

● 問
 財政課 Tel.23・11114

歳出は性質別に区分すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が116億円で全体の50・4割を占めます。そのうち人件費は約35億円で前年度と比較すると1・1割減となりました。普通建設事業費は、約25億円で前年より48・9割増となり、投資的経費全体でも51・2割増の約26億円となりました。

詳しくは右ページの図をご覧ください。

一般会計は
 229億3,000万円

予算規模は23年度と比較すると3・3割の増となります。

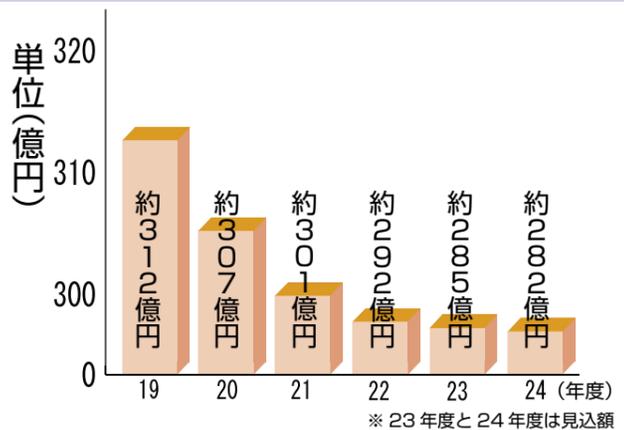
個別に見ていくと、歳入は自主財源（小林市で自主的に収入しうる財源）が約63億円で、全体の27・5割を占めます。そのうち市税が約42億円で、前年より3・1割減。依存財源（国や県などに依存して収入しうる財源）は166億円の72・5割で、最も大きい地方交付税は約90億円となりました。

今年は何にどれだけお金を使うの？
 小林市の設計書「予算」を解説！

予算を読む

平成24年度のまちづくりへ向けた予算が成立しました。着実な財政健全化の推進を図りつつ、景気浮揚対策を重視し、福祉・医療・教育施策の充実、農林業・商工業の振興、そして協働のまちづくりの推進などに重点を置いた当初予算としました。

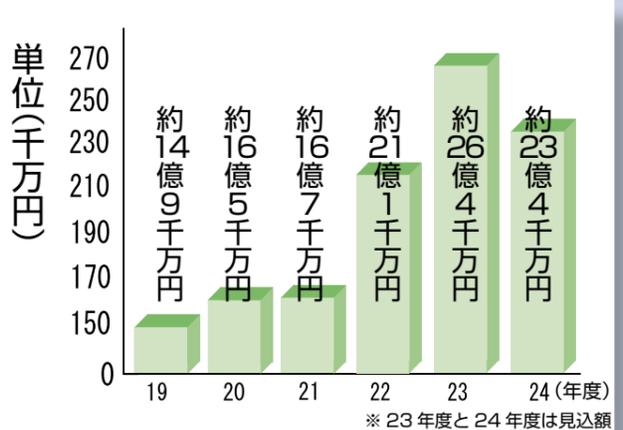
年度末市債残高の推移（見込）



【市債】
 借金。今税金を払っている人だけではなく、将来利用する人にも負担してもらおうという考え方に基づくもの。事業費の財源になり、一般財源が少なくても、大きな事業に着手することが可能となる。

※市債残高は、平成19年度末と平成24年度末を比較すると、約30億円少なくなる見込みです。市債残高を市民一人当たり換算すると、平成24年度末見込みで約58万円になります。

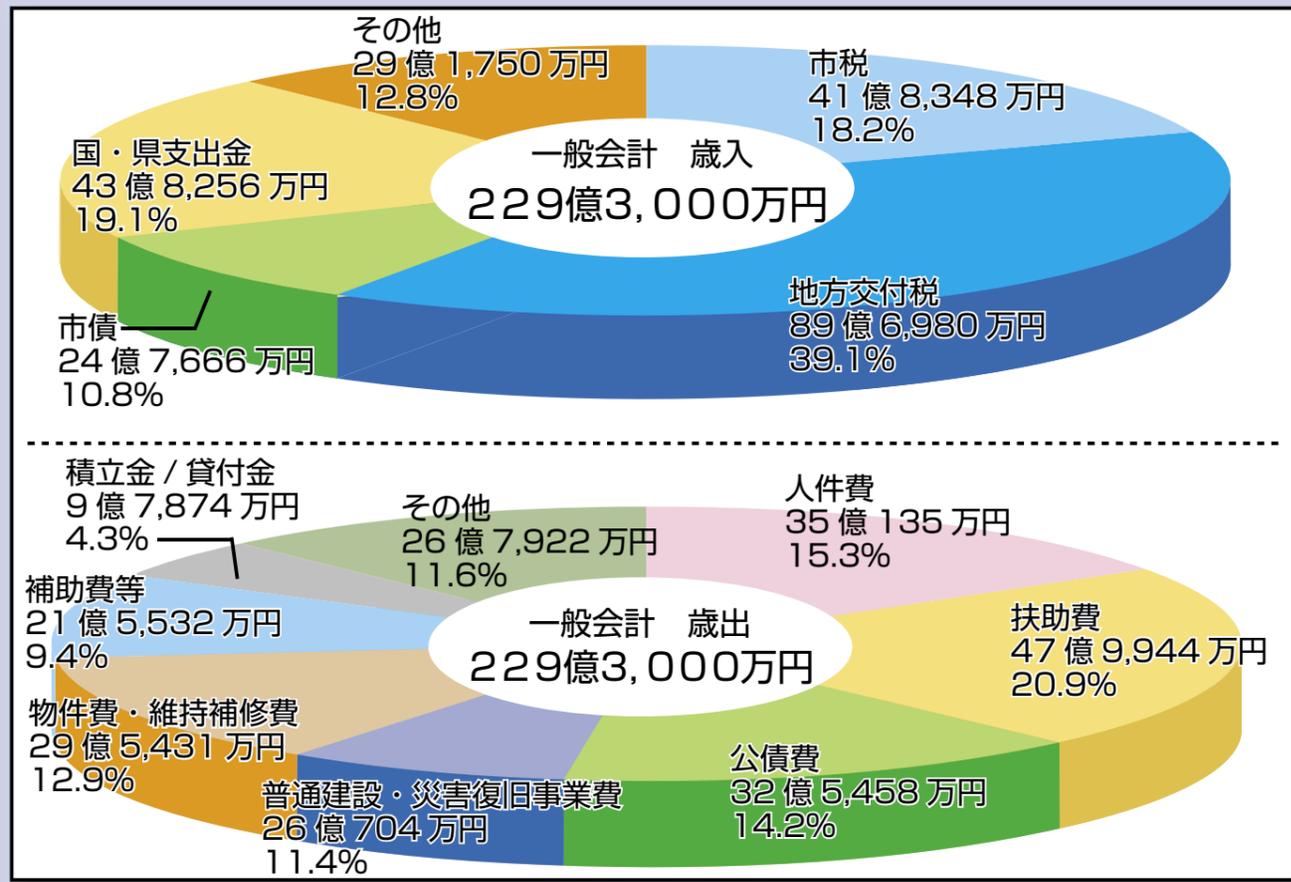
年度末基金（財調、減債）残高の推移（見込）



【財調（財政調整基金）】
 災害復旧など、臨時または異常の財政需要の財源に充てるための基金。

【減債（減債基金）】
 市債の償還に必要な財源を確保するための基金。

※基金残高の増減から、短期的な財政の健全度を測ることができます。支出を減らし、収入の範囲でやりくりをすれば、当然に貯蓄できるお金ができます。将来のいざという時、あるいは大きな施設の整備をする時に活用できます。



用語解説

- ▼ **【歳入】**
 ▼ 市税：みなさんが納める「市民税」、「固定資産税」、「たばこ税」、「軽自動車税」などの税金。
 ▼ 地方交付税：市の財政力に応じて国から交付されるお金。
 ▼ 市債：市の借入金（借金）で返済が2年以上にわたるもの。
 ▼ 県支出金：市が行う事業に対して県から交付されるお金で、通常は使途が特定されます。
 ▼ 国庫支出金：市が行う特定の事業に対し、国から交付されるお金。
 ▼ **【性質別歳出】**
 地方公共団体の経費を性質別に分類するもの。「義務的経費」は支出が義務づけられている経費で、「投資的経費」は社会資本の整備にかかる経費です。
 ▼ 人件費：議員報酬、職員給与など。
 ▼ 扶助費：高齢者、児童、心身障害者などに対して行う支援のための経費。
 ▼ 公債費：市の借金を返済するための経費。
 ▼ 普通建設事業費：道路や公共施設などの新設・増設に必要とされる経費。
 ▼ 災害復旧事業費：災害で被災した施設などを復旧するための経費。
 ▼ 物件費：賃金、旅費、交際費、需用費など消費的性質をもつ経費。
 ▼ 維持補修費：道路や公共施設などを管理するために必要な経費。
 ▼ 補助費等：市から他の団体などに対して支払う経費で補助金、負担金、市立病院繰出金など。
 ▼ 積立金：財政運営を計画的にするため財源変動に備えて積み立てる経費。

特別会計	金額
簡易水道事業特別会計	6億4,198万円
食肉センター事業特別会計	6,757万8千円
国民健康保険事業特別会計	78億5,890万2千円
物品購入特別会計	2億6,400万円
農業集落排水事業特別会計	1億9,742万3千円
下水道事業特別会計	8億6,409万7千円
西諸地域介護認定審査事業特別会計	2,986万5千円
介護保険事業特別会計	47億2,317万4千円
後期高齢者医療事業特別会計	11億6,503万7千円
宅地分譲事業特別会計	124万4千円

企業会計	金額
水道事業会計	8億5,265万2千円
市立病院事業会計	24億771万円

▶ A4版で408ページにもわたる平成24年度小林市一般会計予算書。市は、これら予算書に従って本年度のまちづくりを進めていきます。

